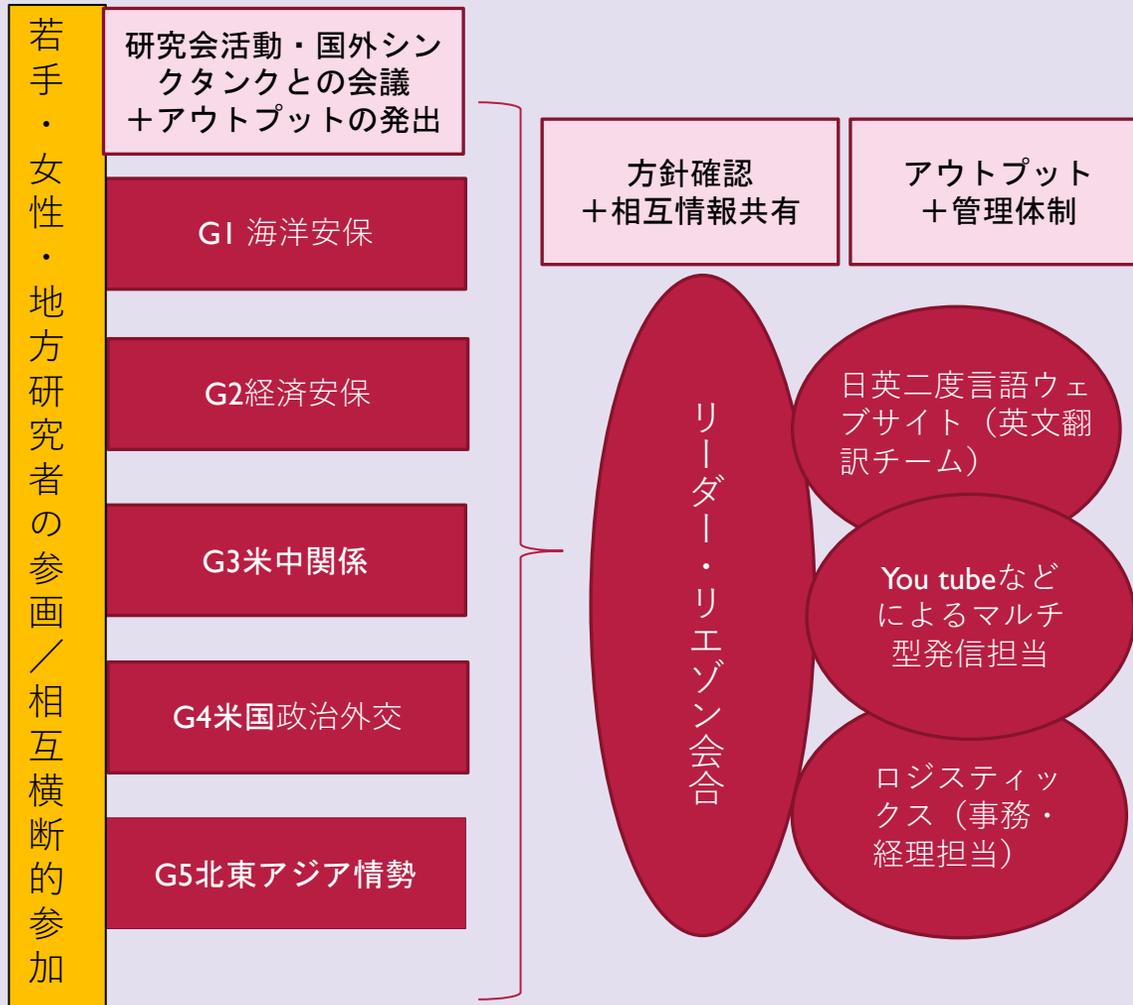


【総合事業B 安全保障】 「領域横断的な安全保障ガバナンス確立に向けた戦略」 事業成果説明資料

1. 産官学の多様な研究メンバーからなる5プロジェクトグループによる新しい知見の導出



▲焦眉の課題である海洋安全保障、経済安全保障、我が国にとり地政学的に重要な米中関係、米国政治外交、北東アジア情勢につき研究活動を進めた。各グループごとの協力、相乗りなども積極的に進め、また各グループごとに政策提言を取りまとめた。

▲改善点：

- ①対面での会議、現地調査の復活
- ②対ロシア・旧ソ連地域の研究体制の強化（廣瀬陽子上席研究員の新規参加）
- ③海外シンクタンクとのウェビナー等の一層の拡充、日英両言語体制による対外発信の強化、You Tubeなどを活用したマルチ型発信、会員企業などを含めた国内向け発信強化、コメンタリー等による研究会の成果を日英両言語での発信
- ④若手・女性・地方在住者の一層の登用（英文雑誌 *Asia Pacific Review NL*、ホームページに、日英二カ国語で掲載）
- ⑤研究グループ相互の乗り入れ、交流の一層の推進。

▲五つの政策提言

- (a) インド・太平洋地域の安定化と危機への日本の対応
- (b) 経済安全保障のための提言
- (c) 日本の進路-G3グループからの提言
- (d) 米国の世論対策、台湾やインド太平洋に関連した日米協力、日米韓の連携強化に関する提言
- (e) 朝鮮半島情勢の展望を踏まえた提言

▲マルチメディア型発信（日英：若手・女性・地方研究者を含む）

- (a) 外交安全保障 <https://npi.or.jp/research/diplomacy/index.html>
- (b) 経済安全保障 <https://www.npi.or.jp/research/industry/index.html>

## 2. 基礎研究の充実と新たな知見の社会への発信・還元（「領域横断的な安全保障ガバナンス確立に向けた戦略」）

### 基礎研究の充実

#### G1 海洋安全保障（齋藤隆）

ロシアがウクライナに対して行ってきたハイブリッド戦から本格的軍事侵攻に至る経過を分析し、それを基に、インド太平洋地域の安定化と危機への日本の対応について検討。

#### G2 経済安全保障（荒井寿光）

自国競争力を強くするための「攻め」と技術流出によって経済安全保障が脅かされないための「守り」のバランスについて検討し、制度設計や外交政策のあり方について検討。

#### G3 米中関係（川島真）

世界各地から見る米中関係をモチーフに、ウクライナ戦争とその影響を米中はどのようにとらえているかを考察し、日本のとるべき進路についても検討。

#### G4 米国内政外交（森聡）

一国主義を志向する勢力が一定の発言力を持つようになっていく米国内政を踏まえ、米中間の軍事的競争、日米韓の協力強化、FOIPの推進における日本の協力のあり方を検討。

#### G5 北東アジア情勢（西野純也）

北朝鮮は核・ミサイルの実際の使用を視野に入れた態勢を整備しつつあり、他方で韓国において尹政権が発足する等の新たな状況の下、今後の情勢を展望する。

### 新たな知見

日米同盟強化とQUAD等の重層的な連携、ハイブリッド戦に有効な国内態勢の整備、領域横断作戦の戦力設計、東アジアにおける「武力による威嚇」を未然に防止する枠組の構築、国民保護等の諸点について提言。

「経済安全保障推進法」および同法律に関する政策立案に資するべく、大学での研究活動規範に「研究セキュリティ」の概念を取り入れ明確化すること、民間や研究機関との対話を通じた法制度・施策の着実な執行、WTOを補完する地域協定の重要性と日本外交の強化等について提言。

競争と協力の関係にある米中「対立」を踏まえて、日米同盟やQUAD等の強化、日本じしんの抑止力の向上、経済安保面での先進国協力、途上国の多様性の認識、共存のための方策の必要性、等について提言。

米国の世論対策（個別の総領事館の強化等きめ細かいアプローチ）、対中抑止力の強化の必要性、インド太平洋・東南アジアにおける日米の連携、日米韓の戦略・政策対話を通じた連携強化について提言。

南北の対決姿勢が高まる中、日米韓、日韓が戦略対話を行うことの重要性、韓国が新たに発表したFOIPに基づく日韓の協力の強化、経済安保面での日韓協力、韓国の政党とのネットワーク構築の必要性等について提言。

### 社会/対外発信（含若手・女性研究者）

➤ 緊急提言「ロシアによるウクライナ侵略戦争の教訓に学ぶ：13の緊急提言」（2022年10月）

➤ 特別セミナー「経済安全保障と日米関係」（エマニュエル米大使）（2022年11月）  
➤ 公開シンポジウム（CSISグッドマン氏）（2023年2月）

➤ (若手・女性)Madoka Fukuda, "The Xi Jinping Regime's Maneuvering against Taiwan: Characteristics and Prospects", *Asia-Pacific Review*, Vol.29, No.2(2022).

➤ (若手)宇野正祥「共和党保守派の再編と外交政策の展開」（コメンタリー、中曽根平和研究所ウェブサイト、2022年2月）  
➤ (若手・女性・地方)Shoko Kohama, "Can Ingroup Opposition to Political Apologies Be Mitigated? Negative Evidence for Dissociation from the Past and Praise for the Present System," *Japanese Journal of Social Psychology*, Vol.38, No.2" (2022)

➤ (若手・女性)横溝未歩「北朝鮮の『対敵』姿勢から見る今年の南北間の展望」（コメンタリー、中曽根平和研究所ウェブサイト、2023年3月）  
➤ (若手)梅田皓士「大統領選挙後の韓国内政」（コメンタリー、中曽根平和研究所ウェブサイト、2022年9月）

### 3. 基礎研究の成果を用いた海外シンクタンクとの連携強化、対外発信(「領域横断的な安全保障ガバナンス確立に向けた戦略」)

#### 基礎研究の成果

##### G1 海洋安全保障

ロシアがウクライナに対して行ってきたハイブリッド戦から本格的軍事侵攻に至る経過を分析し、それを基に、インド太平洋地域の安定化と危機への日本の対応について検討。

##### G2 経済安全保障

自国競争力を強くするための「攻め」と技術流出によって経済安全保障が脅かされないための「守り」のバランスについて検討し、制度設計や外交政策のあり方について検討。

##### G3 米中関係

世界各地から見る米中関係をモチーフに、ウクライナ戦争とその影響を米中はどのようにとらえているかを考察し、日本のとるべき進路についても検討。

##### G4 米国政治外交

一国主義を志向する勢力が一定の発言力を持つようになってきている米国内政を踏まえ、米中間の軍事的競争、日米韓の協力強化、FOIPの推進における日本の協力のあり方を検討。

##### G5 北東アジア情勢

北朝鮮は核・ミサイルの実際の使用を視野に入れた態勢を整備しつつあり、他方で韓国において尹政権が発足する等の新たな状況の下、今後の情勢を展望する。

#### 海外シンクタンク・有識者との連携



(米国国立アジア研究所)

2022年7月 共同ウェビナー「ロシアのウクライナ侵略戦争—インド・太平洋地域の安全保障に与える影響—」(2022年7月、参加者282名) 終了後もYouTubeで配信  
 ✓ <https://www.youtube.com/watch?v=LvjSSWzWOW8>



(戦略国際問題研究所 米国)

2022年11月 経済安全保障に関するMOU締結  
 2023年2月、経済安全保障についての公開シンポジウム開催。



(ウイルソン・センター 米国)

2022年9月、経済安全保障について対面で意見交換  
 2022年12月、米国政治外交研究会に外部講師として参加

#### 外国要人・有識者との交流

陳唐山・台湾遠景基金会董事長  
 パクチョルヒ・ソウル大学教授ら



10年以上の交流実績のある中韓台のシンクタンクとの交流継続  
 (対面開催が一部復活)



(1)第20回日台対話  
 台湾遠景基金会、政府系)

(2)第13回東京-ソウルフォーラム  
 (ソウル国際フォーラム、民間)



(3)日中関係シンポジウム(中国人民外交学会、中国外交部系)は先方都合で見送り



藤崎理事長のワシントン出張(2022年6月、12月、2023年2月)：  
 CSIC, Carnegie, Wilson Center, Hudson Institute, CNAS, Heritage Foundation.  
 インド出張(2023年3月)：CCCS



日英ウェブサイト  
 + 機関誌Asia Pacific Review などを通じた英語での発信